



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3588号 2017.4.7 発行

細やかな配慮でパニック防止 障害者の散髪や歯の治療 東京新聞 2017年4月7日

自閉症など障害のある人に配慮した美容室や歯科医院が増えている。初めて訪れる場所では戸惑い、パニックになりがちな人もいるが、リラックスできるように好きなDVDを流したり、これからやることを事前に説明したりして、落ち着いて髪を切ってもらったり歯の治療を受けたりできるよう工夫している。(河野紀子)



羽柴翼さんの髪を切る赤松隆滋さん(左)。お気に入りのDVDを流すなど工夫する=京都市伏見区で

◆イラストで手順説明

「つばちゃん、髪の毛を切ろうか」。三月上旬、京都市伏見区的美容室「ピースオブヘア」。オーナーで美容師の赤松隆滋(りゅうじ)さん(42)が、自閉症の中学三年、羽柴翼さん(14)に笑顔で声を掛けた。

翼さんが店を訪れるのは二カ月に一回ほど。散髪とシャンプーが終わると、「すっきりして気持ち良かった」とほほ笑んだ。

自閉症の人は予期せぬことへの対応が苦手で、急に頭に触れられパニックになることもある。翼さんもじっと座ってられず、美容室の利用を断られたことがあった。母親の香織さん(46)が自宅で散髪していたが、翼さんが小学二年生のころ、学校の教諭の紹介で赤松さんに相談した。

赤松さんは自閉症の人を担当するのは初めてだったというが、専門書を読んだり医療セミナーに参加したりして勉強。翼さんに店に慣れてもらうことから始めて、好きなアニメのDVDを流したり、イラスト付きでカットからシャンプーの流れを先に説明したりと工夫を重ねた。「これからの手順が分かれば、不安を取り除ける」と話す。



一般の人でも来店するが、自閉症や脳性まひなど障害のある人を対象に「スマイルカット」と名付けて活動。特別支援学校にも出向く。二〇一四年には、障害がある人へのカットやノウハウなどを伝えるNPO法人「そらいろプロジェクト京都」を設立。全国的美容室二十八店に活動が広がっている。

歯科用シートと音がでないよう工夫した吸引機を持つ加藤篤さん=愛知県春日井市で

◆吸引機の音小さく

愛知県春日井市の県心身障害者コロニー中央病院の歯科は、一九七〇年の開設以来、障害のある人を専門に治療している。加藤篤・歯科医長は「当初は手探りで道具や治療方法を変えてきた」と話す。

例えば発達障害の人の場合、治療中に不安を感じ、暴れてけ

がをする可能性がある。そのため、全身麻酔をかけることもあるが、患者の体への負担は重い。

同病院では原則、全身麻酔は使わず、患者に治療に慣れてもらうことを重視。待合室で歯磨きすることから徐々に病院になじんでもらい、絵で治療の流れを示すカードを繰り返し見せる。治療が終わると、シールや風船をプレゼントして、良いイメージで次回も来てもらうようにしている。

機器や道具も工夫する。音に敏感な人のために唾液の吸引機は音を小さくしたり、抜いた歯などの誤飲を防ぐため口をシートで覆い、穴から処置する歯だけを出して治療したりする。

歯科医師は二人おり、年間延べ五千人を治療。加藤さんは「虫歯は治療が遅れると症状が進んでしまう。その人に合わせて診察し、苦手意識が生まれないように心掛けて」と話す。

ともに・2020バリアーゼロ社会へ 東京五輪、車いす席「落第」 既存会場8割で指針満たさず

毎日新聞 2017年4月6日

2020年東京五輪の既存会場のうち、座席が常設されている会場の8割で、車いす席数が大会組織委員会の定めるバリアフリー化の指針を満たしていないことが分かった。パラリンピックの会場はすべて指針を満たしていなかった。毎日新聞が既存会場の管理者を対象に行ったアンケートや取材で判明した。専門家からは「スポーツ施設で障害者の受け入れが遅れていることを示す結果だ」との指摘が出ている。【飯山太郎、長田舞子】

障害者雇用 支援 東京の人材会社、富岡で養蚕計画／群馬 毎日新聞 2017年4月6日

障害者の雇用支援を手がける東京都の人材サービス会社が富岡市で養蚕業への参入を計画している。3月いっぱい閉園した「市立妙義幼稚園」を養蚕事業所として活用する。2020年3月までに30人の障害者雇用を目標とする。当初は5人を採用予定で、4月から地域で採用活動を始め、6月から事業を開始する計画だ。この会社は「サンクステンプ」(中野区)。3月31日に富岡市との間で幼稚園跡を5年契約で賃貸借する契約を結んだ。

がっせえアート 障害者にアートの場を 「ギャラリー&カフェ オンサルデ」養父の空き店舗に“開店” 毎日新聞 2017年4月6日

障害者アートの普及に取り組む特定非営利活動法人「がっせえアート」が、養父市八鹿町八鹿のショッピングタウンペア内に、地域活動支援センター「ギャラリー&カフェ オンサルデ」をオープンした。同法人は、「がっせえアート展」や「5人展」などの開催、アトリエ活動などで、精神・知的障害のある人の作品の発表、創作活動の場づくりを進めている。昨年11月から、ショッピングタウン内の空き店舗の2階をアトリエとして利用。

障害者差別解消法施行1年 県内の地域協、設置進まず 伊賀、名張など8市町のみ 三重 毎日新聞 2017年4月6日

県「問題解決へ早急な整備を」

昨年4月施行の障害者差別解消法に基づき、国が自治体に設けるよう促している「差別解消支援地域協議会」を、施行1年が経過した1日現在で設置しているのは、県内29市町中、8市町にとどまることがわかった。地域協議会は障害者が当事者となる問題が起きた際、関係機関の連携で適切な解決を図る役目を担い、県は早急な設置を求めている。【竹内之浩】

あすなろの家 春迎え船出 30年の夢完成 障害者の就労支援 御所 / 奈良

毎日新聞 2017年4月6日
開所式があった「あすなろの家」。左後方の平屋は従来のプレハブの建物=奈良県御所市で、藤原弘撮影

障害者の就労継続支援などの拠点となる施設「あすなろの家」が御所市三室に完成し、開所式が5日、現地であった。地元の市立大正中学校の卒業生や地域住民らが「障害のある人も、ない人も一緒に集える場を地域に作ろう」と約30年前から活動を続け、ようやく念願がかなった。

施設は木造平屋の243平方メートルで、敷地面積は491平方メートル。作業室を二つ備え、それぞれで菓子を作ったり、商品を袋詰めしたりといった作業ができ、作った菓子などは施設で直接販売もする。



石川 学びの相乗効果 期待 特別支援学校輪島分校移転 中日新聞 2017年4月7日



(上) 校舎前にある門前高と七尾特別支援学校輪島分校の標柱 (下) 改修された七尾特別支援学校輪島分校の教室=いずれも輪島市門前町広岡で

入学式準備大忙し

四月から七尾特別支援学校輪島分校が、輪島市門前町広岡の門前高校の校舎へ移転した。十一日に入学式を控え、教職員らは準備に追われている。輪島分校と門前高によると、分校の児童生徒と高校生が同じ校舎内で学ぶのは、県内では初めてという。両校は生徒たちの交流による相乗効果を期待している。(山本義久)

三階が輪島分校で、小学部、中学部、高等部のほか、作業室などの施設が一つのフロアに集約された。一階には、サテライト教室が設けられ、県立盲学校とろう学校の教員が週一、二回訪れ、地域の小中学校に通う生徒の相談を受ける。



分校は二〇〇八年に門前町の旧本郷小の校舎で開校。耐震性やバリアフリーなど施設に問題があり、西に約六キロ離れた門前高に移転することになった。

小学生八人、中学生九人、高校生十四人。教職員は二十六人。道下雅美教頭は、分校の向かい側に門前東小や公民館施設の門前会館があることから「児童や地域住民と交流を深めるほか、近くの商店街や図書館で買い物や本の貸し出しといった生活体験学習にも取り組みたい」と話す。

門前高の生徒は百人。近年は少子化の影響などから定員割れが続き、一五年度に普通科に福祉や商業の職業教育を行うキャリアコースを設置した。

大窪直二校長は、障害者と住民が等しく生きる社会の実現を目指すノーマライゼーションを学ぶ機会と捉え「分校と合同の避難訓練や、校内にある農園での共同作業などを考えている」。教諭が、分校の授業を見学し、発達障害の子どもへの対応に生かすことも検討している。

児童養育、見守り手厚く 羽島に「ファミリーホーム」開所



岐阜新聞 2017年04月07日
今月開所したファミリーホーム。定員分の個室や談話コーナーを備え、落ち着いた雰囲気の中で子どもたちを見守る＝羽島市正木町坂丸

岐阜県羽島市で今月、社会福祉法人岐阜羽島ボランティア協会（同市）が、保護者がいないなど社会的養護が必要な子どもらを迎え入れる「ファミリーホーム」（小規模住居型児童養育事業）を開所した。県内のファミリーホームは6カ所目。児童養護施設の元職員など個人で開く場合が多く、法人が運営する施設としては県内で初めて。個人の養育者では難しい専門的なニーズに対応できるのが強みで、運営元は「福祉サービスの新たなモデルになれば」と話す。

ファミリーホームは子どもら5～6人を家庭や施設で育てる里親の形態の一つで、全国に287カ所が点在する。より家庭的な環境で養育できるよう、国が児童養護施設の小規模化や里親への委託と併せて設置を推進している。

協会は、同市正木町坂丸に木造2階建ての施設を新築した。1人親家庭の保護者が入院した場合など、一時的に子どもを預かる「子育て短期支援事業」の専用室（定員2人）も備えており、幅広いニーズに対応する。

児童養護施設を退所した後の就労の手助けや障害者支援などさまざまな事業を手掛けており、県子ども家庭課は「多角的に福祉事業を手掛ける法人の参入によって個人では困難な支援ができ、選択肢の幅が広がる」と期待する。障害児や虐待を受けて心身のケアが必要な子どもなど、受け入れが難しいケースが少なくなかったためだ。

協会の川合宗次理事長は、「さまざまな困難に寄り添い、子どもを地域で見守る体制づくりにつなげたい」と話す。

児童養護施設などで保護が必要な子どもに占める里親やファミリーホームへの委託率は県内で11.46%（3月末時点）と、全国平均の17.5%（昨年3月末時点）を下回る。県は、2029年度までに県内のファミリーホームを現在の6カ所から20カ所に増やし、委託率を30%程度まで引き上げる目標を定めている。

愛知 読み書き困難な人を代読・代筆で支援 春日井のグループ



中日新聞 2017年4月7日
「気軽に代筆、代読支援を利用してほしい」と話す「読み書きかすがいい」のメンバーら＝春日井市総合福祉センターで

目が不自由だったり、高齢だったりして読み書きが困難な人を支援する代読・代筆ボランティアグループ「読み書きかすがいい」が今年一月から、春日井市で活動を始めた。毎月第二土曜午後に同市春見町のささえ愛センターで相談を受け付けているが、利用者はいまだゼロ。会員たちは「活動を知って気軽に利用してほしい」と呼び掛けている。

読み書きかすがいいは、昨年八月に市総合福祉センターで二日間開かれた「読み書き支援サービス基礎講習会」の修了生十五人で結成した。大活字文化普及協会（東京）発行のテキストで基礎を学び、視覚障害者生活情報センターぎふ（岐阜市）の協力で実演を見学し、代筆・代読も体験した。

行政書士などの資格が必要な書類、金銭の損益が絡む書類など代筆ができない場合もあるが、日常生活や勉強の多くの分野で代筆、代読することで助かる人たちは多い。外国人

で小さな子どもがいる場合、会話は何とかできるが、学校やPTA、子ども会などからのお便りや書類を読んだり、記入したりが困難なこともある。

会員たちは実際に、日本語が話せても書くことが難しい外国人や、高齢で緑内障を患った親、視覚障害のある友人らと関わる中で代筆、代読の必要性を強く感じた経験がある。既に買い物や郵便局での手続きなど手助けもしている。

グループ名は「春日井」と「銚（かすがい）」をかけて名付けた。代表の石飛ひとみさん（55）＝熊野町＝は「支援が必要な人たちと社会の“かすがい”になりたい。ちょっとした手紙の代筆や代読などができればうれしい。気軽に相談してほしい」と話す。

利用は無料。次回は八日午後一～四時に応対する。一回一時間程度。（問）ボランティア相談窓口（ささえ愛センター内）＝0568（84）3600（土、日、月、祝日は休み）（志沢あれん）

札幌市のIC乗車券混乱相次ぐ 一時利用不可や運賃過徴収

札幌市のICカード乗車券を巡る最近のトラブル

2月7日	サピカのバス・地下鉄乗り継ぎ定期券でシステムに不具合が見つかり、2015年10月～17年1月に乗客49人から5520円を過徴収していたことが発覚
2月17日	市電でサピカの携帯用読み取り機器の設定を誤り、11人から840円の過徴収が発覚。北海道運輸局が指導
3月15日	サピカのバス・地下鉄乗り継ぎ定期券のシステム不具合で、最終的に14年2月～17年1月に過徴収が195人、3万2290円に上ったと発表
4月4日	市電の運賃が値上げされた1日に、福祉割引サピカをICカード化したのが、システム改修ミスで195人が一時利用できなかったと発表
4月5日	福祉乗車証をICカード化した1日に、システム更新前に端末を起動したため民間バスの一部路線で約330人が乗車証を利用できなかったと発表

北海道新聞 2017年4月7日

「SAPICA（サピカ）」をはじめとする札幌市のICカード乗車券で、システムの不具合により、乗客が一時利用できなくなったり、運賃を過徴収されたりするトラブルが相次いでいる。今年2～4月に発覚した分だけで影響は延べ約730人に上り、北海道運輸局の指導も2回受けた。サピカは現在138万枚を発行。通勤ラッシュや観光シーズンにトラブルが起きれば、重大な混乱を招く恐れがある。

サピカを巡っては2月、バス・地下鉄乗り継ぎ定期券で定期区間外から乗り降りするなど特定の条件下で、195人から運賃を多く引き落とす不具合が見つかった。システム業者が動作を検証する中で判明し、最終的に約3年間も過徴収が続いていたと発表した。同月には別の設定ミスで市電でも11人から過徴収していた。

4月1日の市電の運賃値上げに合わせてICカード化された乗車券では、一時利用できなくなるトラブルが発生。中度障害者向けに約3万2千枚発行する「福祉割引サピカ」では、システム改修時に業者が設定を誤った。重度障害者向けに約1万4千枚発行する「福祉乗車証」でも、バス会社がシステム更新前に端末を起動したため不具合が起きた。

いずれも、システム改修時の事前検証や、市と業者間の詳細な作業手順の確認が不十分だったことなどが原因だ。運輸局は2月に文書で指導したのに続き、福祉乗車証のミスで今月3日にも口頭で指導した。

孤立15年、凶行防げず 引きこもり、届かぬ支援 宇佐・こども園襲撃1週間

西日本新聞 2017年04月07日

大分県宇佐市の「四日市こども園」で男児ら3人が刃物で切り付けられた事件から7日で1週間。銃刀法違反容疑で現行犯逮捕された無職射場（いば）健太容疑者（32）は小中高時代にいじめを受け、高1で中退後は自宅に引きこもっていた。県警の調べに「長年の引きこもり生活でストレスをため自暴自棄になった」との趣旨の供述をしている。凶行に走る前にどこかで救えなかったか。事件は社会に重い課題を突きつけている。

3月31日午後。射場容疑者は数年前に購入したサバイバルナイフと竹刀を自宅から持ち出し、約80メートル先の園に歩いて向かった。園舎内で職員が異様な光景に気付いた。

ヘルメットをかぶり、竹刀を振り回して子どもに近づく男。「不審者！」。叫び声が飛び交う中、射場容疑者は学童保育に来ていた男児（9）の頬を竹刀で殴り、女性職員2人の顔



や手をナイフで切り付けたとされる。

こども園襲撃事件を受け、現場近くの別の保育園で行われた不審者対応訓練。宇佐署員が刺股の使い方を実演した＝6日、大分県宇佐市四日市の慈光保育園

「子どもの声がうるさい」。県警によると射場容疑者は事件前、園に苦情を寄せていた。両親は取材に「息子は聴覚過敏で、ちょっとした音で怒りだすことがあった。いじめの後遺症ではないか」と話した。いじめ、中退、引きこもり、聴覚過敏とストレス、そして自暴自棄。県警は事件の背景をそう見ている。

昨年4月、宇佐市の県宇佐総合庁舎別棟。射場容疑者の母親は、県北部保健所が開く精神保健に関する相談会に足

を運んだ。「(診断のため) 本人を連れてきてほしい」。精神科医はそう助言した。

母親は、射場容疑者に「一緒に病院に行こう」と言ったが、「嫌だ。治らん」と拒まれた。その後、保健所に連絡することはなかった。「専門医に診てもらおうと、お父さんと何度も説得したけど『俺は一生治らない』と聞いてくれなかった。どうしてよいのか分からなかった…」

県私学振興・青少年課の担当者は「家庭内に強制的に踏み込める児童虐待と異なり、引きこもりは家庭内の環境をこじらせることにもなりかねず、法的根拠もないため訪問支援の難しさはある」と話す。

射場容疑者は昨年7月に相模原市の障害者施設で殺傷事件が起きた直後、家庭内で「犯人の気持ちがよく分かる」と話した。

「自暴自棄になると自分も世界もなくなってしまえと思い、犯罪に手を染めることがある。大きな社会的問題だ」。新潟青陵大大学院の碓井真史教授(社会心理学)は強調する。

射場容疑者の引きこもり生活は約15年続いていた。支援が届きにくい人にどうつながるか。KHJ全国ひきこもり家族会連合会福岡県「楠の会」事務局の吉村文恵さん(77)は「引きこもりを恥と考えずにオープンにしてほしい。例えば家族の会の勉強会に参加すれば、同じ境遇の人たちが寄り添うこともできる」。

孤立しがちな親に対しては「子どもに無視されても暴言を吐かれても勉強会に通い、諦めない姿勢を親が見せれば心を動かすことができる。ちょっとでも外部と接触できれば、救える可能性が高まる」と話した。

■引きこもり54万人 3割超が7年以上

内閣府によると、引きこもり状態の15～39歳は全国で54万1千人と推計される。このうち3割超が7年以上引きこもっているとされ、生活改善の難しさが指摘されている。

障害児にスポーツの場、体操器具で運動療育を 宇都宮・オリオンスポーツ、9日に見学会

下野新聞 2017年4月6日

【宇都宮】未就学の障害児に運動の機会を提供しようと、オリオンスポーツクラブ(御幸町)が3月下旬、宝木町1丁目に児童発達支援事業所「星空キッズジム宇都宮」を開設した。長さ15メートルの跳躍器具などを備えた御幸町にあるクラブ体育館に移動して身体機能の向上などを目指すとともに、図工などは同事業所に戻り楽しむ。9日に体操体験・見学会を開く予定で、参加を呼び掛けている。

児童発達支援事業所は、未就学の障害児が療育や生活の自立のための支援を受けることができる通所施設。市町村から発行される受給者証を取得すれば、世帯の年収に応じて1割の自己負担で利用できる。

普段は1人の職員が10人程度を指導しているが、障害児の場合はより手厚い指導体制が必要なことから、同事業所の指定を受けることにした。国からの援助が受けられ、適切な職員配置が可能となった。



見学会への参加を呼び掛ける安里代表

本格的な体操競技用の跳躍器具や鉄棒などを利用した運動療育が中心。楽しく体を動かしながら、運動神経の向上などを図る。図工なども行い、豊かな感性を育むという。体育館と事業所の移動はクラブ側は担う。

対象は、自立歩行が可能な肢体障害や知的障害、発達障害などで通所受給者証を交付された未就学児。クラブ体育館で開く見学会は9日午前10～11時。定員は15人

で7日までに事前予約が必要。

発達障害理解へ市役所でパネル展 宇都宮

市役所1階市民ホールで開かれている「発達障がい啓発パネル展」

【宇都宮】発達障害啓発週間に合わせ市と市自閉症児者親の会は7日まで、市役所1階市民ホールで「発達障がい啓発パネル展」を開いている。8日には「発達障がい啓発講演会」を市役所14階大会議室で開く。

パネルは、多動や不注意など障害の特性を紹介。今回は「思春期・青年期」に焦点を当て、学校や会社で見られる行動の傾向や周囲の人はどう理解し対応したらよいかなどを示した。

相談支援を行う市こども発達センターの施設や親の会などの活動内容も展示している。

下野新聞 2017年4月6日



社説 人材投資は成長と財政の両立が前提だ

日本経済新聞 2017年4月7日

政府は今年の経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）で、日本経済の生産性向上に向け「人材への投資」の重要性を訴える。

日本では少子高齢化がすすみ、近い将来に人工知能（AI）が急速に普及すると見込まれる。そんな中で個人一人ひとりの「人的資本」に着目し、その質を高めて持続的な経済成長をめざそうという発想は理解できる。

一方で日本の財政事情は先進国で最悪である。経済の実力である潜在成長率を高めると同時に、財政健全化の道筋を固める。政府・与党はそんな成長と財政の両立を意識して、人材への投資の具体策と財源を詰めねばならない。

政府・自民党内からは、高校や大学の無償化を視野に、必要な財源を「教育国債」で賄う案が出ている。幼児教育から高校、大学までの教育費を無償にした場合、総額で4兆円程度のお金が追加で要るとの試算もある。

仮にこうした費用を教育国債で調達するなら問題だ。国の借金が増え、本来なら現役世代がすべき負担を次世代に押しつけてしまうからだ。

文部科学省の調査によると、昨年時点で専門学校を含む高等教育機関への進学率は80%となり、過去最高となった。

進学意欲が強くあるにもかかわらず、経済的な理由で断念せざるを得ない学生には支援の手を差し伸べたい。しかし、真に支援が必要な学生の範囲を超えて教育無償化の対象を広げるならば、バラマキとの批判は免れまい。

自民党の「2020年以降の経済財政構想小委員会」は、企業の労使が負担する保険料を幼児教育の無償化の財源とする「こども保険」の創設を提言した。

社会全体で幼児教育を支えようという視点は教育国債よりは良いが、保険料という財源が適切か、用途をどうするかといった詰めるべき課題は多い。

米欧では、個人の所得格差が拡大している。幼児期からできるだけ多くの子どもの適切な教育機会が与えられれば、長い目でみて所得格差が縮み、経済全体の生産性も高まる。そんな米国の実証研究の成果は一考に値する。

ただ、日本には教育費を大盤振る舞いできるほどの財政的なゆとりはない。政府・与党は費用対効果の高い教育・人材投資の方策と、安定財源の確保策をセットで検討してほしい。

社説：ハンセン病法廷 最高検も謝罪だけとは 北海道新聞 2017年4月7日

ハンセン病患者の裁判を療養所や刑務所などの隔離施設で開いた「特別法廷」を巡り、最高検は差別的な裁判に関わっていた責任を認め、元患者側に謝罪した。

ところが、死刑が言い渡された「菊池事件」など過去の事件の再審や、検事総長が確定判決の是正を最高裁に申し立てる「非常上告」は、理由がないなどとして行わない方針を示した。

特別法廷は憲法が保障する「裁判の公開」に反する疑いが強い。さらに、「密室」での審理も偏見と差別に満ちていた。

憲法違反の疑いが残るなら、再審で改めて審理を尽くすのが筋である。謝罪で終わりとする最高検の姿勢には到底納得がいかない。

特別法廷について最高裁は昨年、差別的だった疑いが強く裁判所法に違反すると認め謝罪した。

しかし、違憲性については、裁判の公開の原則に反していないと判断した。外部の有識者委員会が「違憲の疑いは拭い切れない」と指摘したにもかかわらずだ。

最高検はこの最高裁の判断を基に、公開原則違反の事実がないので菊池事件の再審請求は行うことはできないと結論づけた。

他の裁判の非常上告も、最高裁に指定された場所で行われた訴訟手続き自体、直ちに違法とは認められないとして見送った。

これでは最高裁に追従しているだけではないか。最高検自らが検証したとはとても言えない。

隔離された施設で開かれた特別法廷は、門などに開廷を知らせる張り紙があった程度で、一般に広く公開された裁判とは言い難い。

菊池事件では、裁判官や検察官は火箸で調書をめくり、被告が否認しているにもかかわらず弁護士は争う姿勢すら示さなかった。

審理の方法も差別感に満ち、違憲性が高い。裁判手続きに問題があれば判決にも疑念が残る。

検察は、再審請求や非常上告を行い、特別法廷の実態とともに真実を明らかにすべきだ。そうでなければ、元患者らに真に謝罪したことにはならないだろう。

ハンセン病への差別や偏見を助長した原因は、隔離の必要がなくなってもなお漫然と強制隔離を続けてきた国の不作為にある。

他方、国の方針に疑問を持つことなく、患者の排除に結果的に加担してしまった私たちも、加害者になっていたことを忘れてはなるまい。

差別や偏見をなくすには、まず社会全体がその責任を強く認識し、反省する必要がある。

